

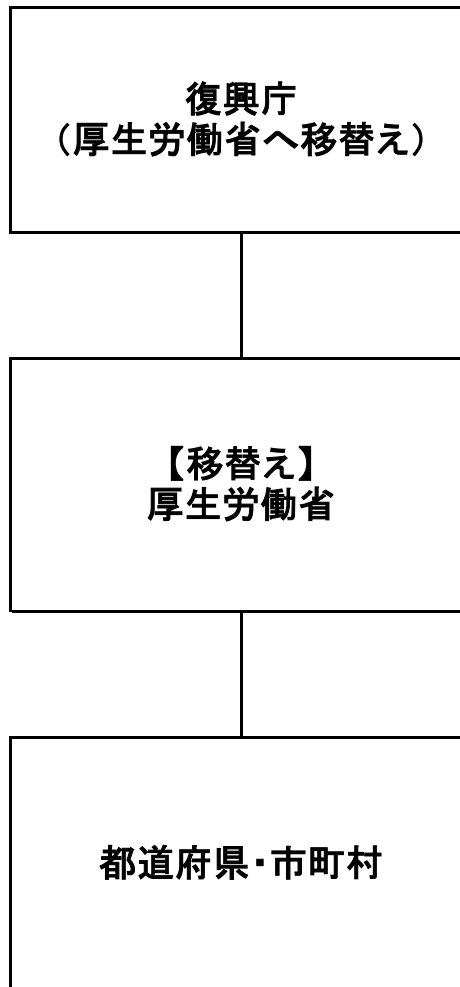
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災復興加速化のための第4次提言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、地域におけるコミュニティ活動の活性化・活用を図りつつ、相談支援や孤立防止のための見守りなど被災者の日常生活の総合的な支援体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等が実施主体となって、以下に取り組む場合に、一定額を補助する。 ① 自治会活動など住民による地域コミュニティ活動の活性化の支援 ② 被災者の日常生活支援を行う社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、自治会など関係団体間の活動内容を調整するための「被災者生活支援調整会議」の開催 ③ 既存コミュニティ組織と連携した被災者に対する相談支援、孤立防止のための見守り等の日常生活支援 ④ 被災者に対する支援技法に関する研修やメンタルケア等被災者支援に従事する者の活動のバックアップ							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	2,500	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数(年度末現在)		成果実績	世帯	-	-	-	-
	※ 目標値については、対象世帯数の1割に設定。執行段階において、自治体から事業計画の提出を求め、必要に応じて見直しを行う。		目標値	世帯	-	-	-	約6,000世帯
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相談員等による見守り実施回数		活動実績	人	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X=補助額 Y=見守り世帯数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	-	2,500	-				
	計	-	2,500					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の復興には、インフラの整備等に加え、被災者の生活基盤を復興し、その安定化を図ることが不可欠であるが、被災地等においては、未だに多くの方が避難生活を送っており、避難先における生活支援が課題となっている。本事業は、既存のコミュニティを活用しつつ被災者の見守りや相談支援を行うものであり、生活基盤の復興、地域コミュニティの更なる活性化に資する優先度の高い事業といえる。また、復興は被災自治体だけではなく、国家的に取り組むべき課題であることから、本事業は国費を投入し国が率先して行う必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	被災地の復興は国及び被災自治体で責任をもって取り組む課題であり、その費用は未だに避難生活を余儀なくされている被災者に負担を求めるべきものではない。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施主体となって本事業を実施することも可能ではあるが、地域のコミュニティや社会資源の状況に知悉する地方自治体を実施主体とする方が事業の効率化・最適化を見込める。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	被災地の地域コミュニティ及び被災者の生活基盤の復興が着実なものとなるよう、来年度以降、被災地等における支援体制等を踏まえつつ、本事業を効果的かつ効率的に実施していくことが必要である。			
	改善の 方向性	適正な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、地域におけるコミュニティ活動の活性化・活用を図りつつ、相談支援や孤立防止のための見守りなど被災者の日常生活を支援する事業であり、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
		事業の目的である、被災者の日常生活を支援するため、効率性・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何をやってい
るかについて補
足する)(単位:百
万円)